

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	庁舎等資源再利用推進事業	部課名	管理部経理課	課長名	入野 隆二
		担当者名	林 外喜夫	内線	2254
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	庁舎資源再利用事業費（03-41-10-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	2 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[ ]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	環境配慮活動の推進[07-01]			
目的	地球環境に配慮した循環型社会づくりを目指し、庁舎や区施設から発生する資源ごみを分別・収集し、資源の節約やごみの減量を図る。				
対象者等					
内容	本庁舎や各種の区施設に資源回収容器（リサイクルボックス等）を設置し、紙・空缶・空びん・ペットボトル・乾電池を分別回収している。 資源回収容器設置施設...本庁舎、北庁舎、区立幼稚園、区立小・中学校、図書館、区民事務所、ひろば館、ふれあい館、福祉施設など117施設				
経過	平成2年 8月...庁舎内に資源回収容器（リサイクルポスト等）を設置し、紙・空缶・空びん・乾電池の分別回収開始 平成3年 4月...庁舎外の区施設127か所に拡大。各施設において資源ごみを分別し、回収・選別等を業者委託により実施 平成3年10月...東京都が「大規模建物における事業係廃棄物に関する指導要綱」を策定。ごみの発生抑制と再利用・資源化を促進するため、事業者には「計画の作成」と「実績の報告」を義務付け、事業者の責任をより明確化 平成10年4月...紙類の処理業務が収入役室から総務課に移管。ペットボトルの回収（区施設のみ）を開始 平成12年1月...全庁舎に資源・廃棄物のさらなる分別収集を徹底するため、マニュアル「資源・廃棄物の分別収集」を作成し配付。庁舎内のペットボトルの回収を開始 平成14年5月...新たに「資源・廃棄物の分別収集マニュアル」を作成し、改めて分別を徹底				
必要性	地球環境の保護や循環型社会づくりの推進のため、区は、事業者として、率先してリサイクル活動に取り組む必要がある。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 資源ごみの回収・選別等の業務を業者に委託して実施 <平成18年度> 資源再利用処理委託...相手方：荒川区リサイクル事業協同組合、契約金額：5,390,360円				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	6,592	6,221	5,812	5,790	5,790	5,850	6,354	
決算額（19年度は見込み）	5,253	5,593	5,412	5,642	5,558	5,472	6,354	
人件費					86	427		
【事務分担量】（%）					2	5		
合計（+）	5,253	5,593	5,412	5,642	5,644	5,899	6,354	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	5,253	5,593	5,412	5,642	5,644	5,899	6,354	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	紙（庁内）	85,530	95,700	69,290	82,260	88,680	102,660	91,200
	〃（庁外）	169,110	164,570	166,230	168,120	172,400	192,025	177,600
	空缶（庁内）	1,960	1,860	1,815	1,678	1,605	1,450	1,600
	〃（庁外）	8,360	9,293	8,605	8,446	8,162	8,640	8,500
	空ビン（庁内）	1,460	1,614	1,591	2,186	1,859	1,420	1,900
	〃（庁外）	6,220	5,302	4,521	4,489	4,280	4,548	4,500
	ペットボトル（庁内）	1,020	1,540	2,212	2,661	3,050	3,030	3,000
	〃（庁外）	5,428	5,345	5,505	5,624	5,360	4,375	5,200
	参考							
	庁内廃棄ごみ（可燃）	107,330	107,370	108,330	103,670	97,190	50,983	84,000
	〃（不燃）	10,115	10,445	9,595	16,670	26,580	17,852	20,400

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	消耗品費（ポリ袋）	74	消耗品費（ポリ袋）	82	消耗品費（ポリ袋）	92
	委託料	回収・資源化業務	5,274	回収・資源化業務	5,390	回収・資源化業務	5,779
	"	乾電池	210	乾電池	0	乾電池	483

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	庁舎の全廃棄物に占める再利用率	42.5%	43.5%	61.2%	61.3%	65.0%	廃棄している紙類等を再利用にまわすとともに、不燃ごみの削減と再利用率を高める。

（問題点・課題分析）	<p>1 これまでのリサイクルの取り組みや廃棄物、再資源化物の数量の推移等をもとに、現行の分別マニュアルの見直し検討を進める必要がある。</p> <p>2 分別マニュアルの徹底を含め、リサイクルに対する職員の意識の醸成を再度、図っていく必要がある。</p>
他区の実況	（ 実施 区                      未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
リサイクルの取り組みに関する庁内連絡会の設置	分別マニュアルの改訂を含め、本庁舎におけるリサイクルのあり方等についての検討を進めるとともに、連絡会活動を通して、リサイクルへの取り組みに関する職員の意識を醸成する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	現状の規模で実施する。

議会議決（要旨）	
----------	--

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

<b>事務事業名</b>	環境推進 (環境保全に向けた普及啓発)	<b>部課名</b>	環境清掃部環境課	<b>課長名</b>	池田洋子
		<b>担当者名</b>	小滝良子	<b>内線</b>	482
<b>事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)</b>	環境推進事務費(28-33-33-01)				
<b>事務事業の種類</b>	新規事業(19年度 18年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
<b>開始年度</b>	昭和	平成	4年度	<b>根拠法令等</b>	環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律・荒川区環境基本計画
<b>終期設定</b>	有	無	年度		
<b>実施基準</b>	法令基準内 都基準内 区独自基準		<b>計画区分</b>	計画	非計画
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	環境先進都市[ ]			
	<b>政策</b>	地球環境を守るまちの実現[07]			
	<b>施策</b>	環境配慮活動の推進[07-01]			
<b>目的</b>	環境問題の解決のために、区民一人ひとりが日常生活で環境への負荷を軽減し、循環型社会づくりを進めるため、区民に対して環境保全意識の普及・啓発を図る				
<b>対象者等</b>	環境月間事業：区民一般 エコポスター・エコ標語コンクール：区内小中学生 区民活動支援：エコフレンド等区民環境活動団体 環境に関する講座：区民一般 情報紙の発行：区民一般 地球を守る区民会議：区民一般				
<b>内容</b>	<p>環境月間事業(6月)</p> <p>環境保全意識の普及・啓発のため、環境・清掃フェア(12年度までは環境フェア)や環境問題に関するパネルを展示する環境展、環境問題講演会などを実施。18年度の環境・清掃フェアは川の手あらかわまつりと同時開催した。</p> <p>エコポスター・エコ標語コンクール</p> <p>ポスターや標語を作ることとおして、環境保全や環境美化に対する小中学生の意識の啓発を図るとともに、作品を区が作成するポスターやパンフレット等で活用し、広く区民へ普及する。</p> <p>区民活動支援</p> <p>地域の環境保全活動を区民が主体的に進めるため、エコフレンドや東京都環境学習リーダー、あらかわ環境サポーターなどによる講座や緑のリサイクル交流会等の区民の活動を支援する。</p> <p>環境に関する講座</p> <p>区民一般に広く環境情報を提供し、環境に対する関心を深め、環境問題への積極的行動のきっかけとするため、各種の講座を実施する。</p> <p>情報紙の発行 環境に関するタイムリーな情報をわかりやすく周知するため、「あらかん」を発行している。</p> <p>地球を守る区民会議</p> <p>区民や事業者が行っている環境への取り組みの発表の場とするとともに、各団体の連携と協働を強化し、環境保全活動を効果的に実践するための意見交換を行う。</p>				
<b>経過</b>	<p>環境月間事業</p> <p>平成4年度から2回のイベント(環境フェア、アートクラフト展)を実施。平成8年度から環境月間に合わせてイベントを統合。平成18年度は川の手あらかわまつりの20周年記念事業として荒川工業高校で同時開催した。18年度の環境月間事業としては、吉村作治環境講演会(198名参加)、町屋文化センター、ふるさと文化館等で環境展を行った。</p> <p>エコポスター・エコ標語コンクール</p> <p>ポスターは平成7年度、標語は9年度(美化標語)を実施。11年度から統合して実施。</p> <p>区民活動支援</p> <p>エコフレンド(平成7年～9年度に実施したエコフレンド養成講座の修了生49名)、環境サポーター(16年度から実施のあらかわ環境まなぼ一教室の修了者49名)などの活動に対して会場提供や講師派遣などの支援を実施。18年度はエコフレンドは年2回の花ちゃんネットワークを実施。環境サポーターは尾久小学校で環境学習として緑のカーテンを作成した。</p> <p>環境に関する講座</p> <p>11年度から区民一般を対象に講座を実施。16年度から6回連続のあらかわ環境まなぼ一教室を実施。修了者は環境サポーターとして区内の環境活動を自主的に展開している。</p> <p>情報誌の発行</p> <p>11年度から年4回環境情報誌「あらかん」を発行し(発行部数650部)、22区や図書館、学校に配布している。</p> <p>地球を守る区民会議</p> <p>18年8月設置、登録者260名、18年度は4回開催した。</p>				
<b>必要性</b>	深刻化する地球温暖化、ヒートアイランド現象などについての理解を深め、区民一人ひとりが環境負荷を軽減するために行動することが、一層重要になっている。区民に最も身近な基礎的自治体として、区民との協働を推進するためのさまざまな普及啓発は不可欠であり、その必要性は高い。				
<b>実施方法</b>	( 直営 一部委託 全部委託 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	3,195	2,982	2,947	3,097	7,229	7,315	4,692	
決算額(19年度は見込み)	2,163	2,062	1,774	2,109	6,422	6,092	4,692	
人件費						11,580		
【事務分担量】(%)						150		
合計(+)	2,163	2,062	1,774	2,109	6,422	17,672	4,692	
国(特定財源)								
都(特定財源)	483	456	0	0	0	0	0	
その他(特定財源)								
一般財源	1,680	1,606	1,774	2,109	6,422	17,672	4,692	
<b>実績の推移</b>	<b>事項名</b>	<b>13年度</b>	<b>14年度</b>	<b>15年度</b>	<b>16年度</b>	<b>17年度</b>	<b>18年度</b>	<b>19年度</b>
	環境・清掃フェア入場者数(人)	13,000	15,000	8,000	16,000	7,500	13,000	11,000
	エコポスター・標語応募者数(点)	1,424	1,192	1,490	1,634	1,922	2,168	
	あらかわ環境まなぼ一教室(回)				5	6	6	
	その他環境に関する講座(回)	3	4	2	3	3	3	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）		
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	
予算・決算の内訳	報酬等	環境技術官（流用対応）	3,650	環境技術官	3,280		0
	共済費			社会保険料（非常勤）	402		0
	報償費	環境講座講師謝礼	302	環境講座講師謝礼	175	環境に関する講座	447
	特別旅費			非常勤特別旅費	6		
	食料費	環境フェア等弁当	111	環境フェア弁当、区民会議贈い	123	環境フェア弁当、区民会議贈い	240
	一般需用費	環境フェア、エコポスター記念品等	1,284	環境フェア、エコポスター記念品等	1,250	環境フェア、エコポスター記念品等	1,996
	委託料	環境・清掃フェア設営委託ほか	490	環境・清掃フェア設営委託ほか	499	環境・清掃フェア設営委託ほか	1,493
	役務費				0	ボランティア保険	15
	使用料及び賃借料	施設見学バス、会場使用料	485	施設見学バス、会場使用料	363	施設見学バス、会場使用料	501
	負担金補助及び交付金	研修費	100	研修費			
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			16年度	17年度	18年度	19年度	
	環境に関する講座の参加者数	168	255	380	200	200	
（問題点・課題）	1. 環境問題の講座の参加者数は一定増加しているが、年齢が60代以上に固定化する傾向がある。地域における環境問題の取り組みを進めるためには、若い層の参加を促していく必要がある。そのために、区民の関心や問題意識の十分な把握が必要である。 2. 区民の主体的な環境問題への取り組みを促進するために、環境サポーターやエコフレンドなどのグループの活動に対する区の有効な支援が重要となる。 場所や機会、企画などから情報提供にいたるまで、多角的な支援策を展開していく必要がある。						
	他区の実況（実施 22 区 未実施 区）						

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	区民の環境に関する意識を把握するためにアンケート等を実施する	より区民の意識に密着した事業の展開が可能になる
	地球を守る区民会議の開催による活動交流や情報交換を行う	区民団体相互の連携等が可能になる

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	一人ひとりの日常生活の中から環境問題を考えることで、環境保全意識を高めることが大切である。
議（要旨）	平成18年度三定	区民わかりやすいプランづくりが必要であると同時に、多くの区民の実践が大切であると思うが区の認識を問う。
	平成18年度四定	区民・事業者・区が一体となって環境政策を推進するため、「環境基本条例」を制定すべきと考えるが、区の見解を問う。

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	環境推進 (環境配慮行動)	部課名	環境清掃部環境課	課長名	池田洋子
		担当者名	小滝良子	内線	482
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)	環境推進事務(28-33-33-01)				
事務事業の種類	新規事業 (19年度 18年度)	建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成 12年度	根拠	環境基本法・荒川区環境基本計画		
終期設定	有 無 20年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[ ]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	環境配慮活動の推進[07-01]			
目的	<p>1 区の環境施策を総合的・効果的に推進するため、環境審議会等を設置する。</p> <p>2 区民・事業者・区がそれぞれの役割に応じて環境の負荷を軽減させる行動と責務を果たし、協働していくために「行動計画」に基づき環境配慮行動の促進を図る。</p>				
対象者等	区民・区内事業者・環境団体・環境関連事業者				
内容	<p>1 環境審議会等 学識経験者、区議会議員、区民及び事業者から構成する環境審議会を設置し、環境の保全に関する基本的事項について調査審議する。</p> <p>2 環境配慮行動計画 循環型社会実現のため、省エネルギー、省資源、リサイクルをはじめ、区民・事業者の環境に配慮した具体的な取り組みをまとめた荒川区環境配慮行動計画（平成13年）に基づき、次の事業を推進する。 (1)区民の取り組み：100の行動（事業：エコライフチャレンジファミリー・13年度～） (2)事業者の取り組み：50の行動（事業：あらかわエコ協定・13年度～） (3)荒川区環境配慮行動計画は19年度に改定の予定</p> <p>3 環境都市あらかわづくり懇談会（18年6月～19年3月・終了） (1)内容 区の環境施策の現状に関すること 環境施策の理念及び方向性に関すること 環境施策の総合的かつ効果的な推進に関すること 新規の環境施策に関すること (2)開催回数 5回</p>				
経過	<p>平成7年3月「地球に配慮した荒川区行動指針」を策定 平成11年3月「荒川区役所環境配慮率先行動計画」を策定 平成13年3月「荒川区環境配慮行動計画」を策定、「荒川区役所環境配慮率先行動計画」を改定 平成16年3月「荒川区環境基本計画」策定 平成18年6月「環境都市あらかわづくり懇談会」設置</p>				
必要性	地球温暖化やヒートアイランド現象など深刻な環境問題を改善し、将来の世代へより良い環境を引き継ぐ環境都市あらかわの実現には、区民・事業者・環境団体・区が一体となって取り組むことが重要であり、本事業の必要性は高い。				
実施方法	<p>( 直営 一部委託 全部委託 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )</p> <p>「エコライフチャレンジファミリー」 ・町会等に依頼して、区民に環境にやさしい取り組みを行ってもらい、記録用紙に記録する 「あらかわエコ協定」・事業者と区で一緒に作成した行動内容に基づき、実践してもらう</p>				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	183	150	135	577	192	4,602	2,389	
決算額(19年度は見込み)	211	47	63	218	24	3,731	2,389	
人件費					8,619	9,256		
【事務分担量】(%)					100	130		
合計(+)	211	47	63	218	8,643	12,987	2,389	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	211	47	63	218	8,643	12,987	2,389	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	エコライフチャレンジファミリー	145	268	552	1,002	1,382	1,638	1,900
	あらかわエコ協定	12	27	68	78	75	75	80
	環境都市あらかわづくり懇談会						5回開催	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）		
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	
予算・決算の内訳	委員報酬				環境審議会委員報酬等	624	
	報償費	事業者講座講師謝礼	20	事業者講座講師謝礼	23	事業者講座講師謝礼	26
				環境都市あらかわづくり懇談会委員謝礼	546		
	特別旅費			環境都市あらかわづくり懇談会委員旅費	14	環境審議会委員費用弁償	24
	食糧費			環境都市あらかわづくり懇談会	29	配慮行動計画検討会贈い等	81
	一般需用費			環境都市あらかわづくり懇談会消耗品	47	エコライフチェック用紙	27
						配慮行動計画パンフレット等	800
	役務費			環境都市あらかわづくり懇談会テープ反訳	138	配慮行動計画改訂版郵送料	78
						環境審議会テープ反訳	175
	委託料			環境都市あらかわづくり懇談会支援業務委託	2,930		
使用料及び賃借料	事業者講座会場使用料	4	事業者講座会場使用料	4	事業者講座会場使用料	5	
					環境審議会会場使用料等	49	
負担金補助及び交付金			エコアクション取得助成	0	エコアクション取得助成	500	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	エコライフチャレンジファミリー	1,002	1,382	1,638	1900 (目標)	5,000	参加世帯累計
	あらかわエコ協定	78	75	75	80 (目標)	200	参加事業者累計

問題点・課題 (指標分析)	<p>・計画を推進するためには、区民・事業者が主体的に行動していかなければならない。そのため、環境問題についての意識啓発をいかに効率的に行い、行動に結び付けていくかが課題である。</p> <p>・多くの区民・事業者に取り組みを普及するためには、地域や各業種でモデル的な取り組みを実施する団体や企業の選定、事業者のステップアップをアドバイスする人材(団体)等の育成が必要である。</p>
	<p>他区の実況 (実施 22 区 未実施 区)</p>

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	商工会議所のエコ検定(18年度から開始)やISO14001、エコアクション21などの取得事業者と情報交換などの連携を図る。	事業者の環境配慮活動について具体的な事例が把握でき、多くの事業者へ情報発信ができる。
	区報掲載内容に、参加者の独自の取り組みや、感想も掲載する等内容を工夫する。	感想等に興味が湧き、より多くの参加が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
A	B	区民を主役とした環境都市づくりを進めることが重要である。

議会質問状況 (要旨)	13年2定 環境にやさしい行動を引き出す普及啓発について
----------------	------------------------------

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	環境推進 (区役所環境配慮率先行動計画)	部課名	環境清掃部環境課	課長名	池田 洋子
		担当者名	小路口 真衣	内線	482
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)	環境推進事務費(28-33-33-01)				
事務事業の種類	新規事業(19年度 18年度)	建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	11年度	根拠	環境基本法	
終期設定	有 無	19年度	法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価 事業体系	分野	環境先進都市[ ]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	環境配慮活動の推進[07-01]			
目的	区民に最も身近な政府として、行政自らが環境負荷を軽減する行動計画を策定・推進することで、区民等に対する説明責任を果たし、区民・事業者・区を挙げて環境先進都市を目指す取り組みにつなげていく。				
対象者等	区のすべての事務、事業及び公社等				
内容	<p>1 省エネルギーの推進 電気・ガスの使用量の把握・管理 照明機器の管理 事務機器の省エネ管理 空調管理 エレベーターの運行管理 省エネ型のOA機器や電気製品の導入 庁有車の適正利用・管理 低公害車の導入 (17年度本庁舎:電気:1,632,360Kwh、ガス:146,118M<sub>3</sub>、11年度本庁舎:電気:1,844,616KWh、ガス:130,991M<sub>3</sub>)</p> <p>2 省資源・リサイクルの推進 環境配慮の視点を考慮した製品の購入(グリーン購入)の推進 用紙類等の使用量の削減 ペーパーレスシステムの導入 水使用量の削減・節水の推進 廃棄物の発生抑制 再資源化の推進 (17年度本庁舎水使用量:17,345M<sub>3</sub>、11年度本庁舎水使用量:22,240M<sub>3</sub>)</p> <p>3 快適な生活環境づくり 汚染物質の排出抑制 有害物資の適正管理・処理</p> <p>4 建築物の環境配慮の推進 環境負荷の軽減 省資源・省エネルギーの推進 資源の有効活用 庁舎等の緑化の推進 (公共工事では工事全体で環境負荷低減に努め、環境に配慮した資材の利用や建築器械の導入を図る)</p> <p>5 環境意識の向上 環境保全に関する職員向けの情報の提供、職員への意識啓発、環境負荷の自己評価、環境会計等新たな環境配慮手法についての導入検討</p> <p>6 エコアクション21 率先行動計画を効果的に推進するため及び対外的にPRするため、エコアクション21の認証の取得・継続。取り組み結果の報告として環境活動レポートの公表。</p> <p>7 荒川区環境先進都市推進本部の設置 荒川区における環境政策の総合的かつ効果的な推進を図り、環境先進都市の現実を目指すため荒川区環境先進都市推進本部を設置</p>				
経過	<p>平成11年 3月 「荒川区役所環境配慮率先行動計画」策定 平成13年 3月 「荒川区役所環境配慮率先行動計画」改定 平成13年 4月 「荒川区グリーン購入推進方針・調達方針」策定 平成13年12月 「グリーン購入ネットワーク」への会員登録 平成14年 7月 「環境評価プログラム」登録 平成17年 5月 「エコアクション21(環境評価プログラム)」認証・登録 平成18年12月 「エコアクション21」中間審査</p>				
必要性	地球温暖化防止や資源の有効活用など、地球環境への負荷をできるだけ軽減させる行動を区が率先して行い、区民・事業者の環境配慮行動を促す必要がある。また、「区役所環境配慮率先行動計画」は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」により地方公共団体へ策定が義務づけられている「地球温暖化対策実行計画」としての要件も備えており、必要な計画である。				
実施方法	( 直営 一部委託 全部委託 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ) 循環型社会づくり推進本部会で検討し、実施				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額		60	30	30	97	50	260	430
決算額(19年度は見込み)		34	10	10	162	10	260	430
人件費						4,310	3,416	
【事務分担量】(%)						50	40	
合計(+)		34	10	10	162	4,320	3,676	430
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源		34	10	10	162	4,320	3,676	430
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	一般需用費	グリーン購入ネットワーク参加費	10				
	役務費			環境活動評価プログラム中間審査費	250	環境活動評価プログラム更新登録料	210
						環境活動評価プログラム更新審査料	210
	負担金補助及び交付金			グリーン購入ネットワーク参加費	10	グリーン購入ネットワーク参加費	10

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	温室効果ガス排出量 平成11年度比(本庁舎)	6.08%	5.69%	算定中		6.0%以上	温室効果ガス総排出量の削減率
	温室効果ガス排出量 平成11年度比(全体)	22.58%増	24.81%増	算定中		6.0%以上	温室効果ガス総排出量の削減率

(問題点・課題 指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今までの取り組みについての検証</li> <li>・職員の環境配慮意識の啓発と行動の徹底</li> <li>・率先行動計画の改定</li> <li>・数値目標の設定、数値での効果の把握方法の検討</li> <li>・率先行動計画推進のための年度別目標・年度別計画の検討</li> </ul>
実施状況	（ 実施     22     区                     未実施     0     区 ）

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組み具体的な改善内容	改善により期待する効果
	エネルギー消費が増大する夏季と冬季にキャンペーンを徹底し、職員の環境配慮意識の啓発と行動を徹底する。	二酸化炭素等の温室効果ガスの削減が期待できる。
	環境活動レポートの公表等により、区の環境活動及び成果などを積極的に活用し啓発を行う。	区民、事業者の環境への取り組みを促進する効果が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	C	区役所が率先して環境負荷軽減の取り組みを行うことは、環境意識の普及啓発に有効である。

議会議案 （要旨）	14年1定 グリーン購入の促進について
--------------	---------------------



# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

<b>事務事業名</b>	学校での環境学習推進 (環境基本計画)	<b>部課名</b>	環境清掃部環境課	<b>課長名</b>	池田洋子
		<b>担当者名</b>	森泉 勝也	<b>内線</b>	482
<b>事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）</b>	学校での環境学習推進費(28-33-50-01)				
<b>事務事業の種類</b>	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
<b>開始年度</b>	昭和 平成	17 年度	<b>根拠</b>	環境基本法「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」、荒川区環境基本計画	
<b>終期設定</b>	有 無	年度	<b>法令等</b>		
<b>実施基準</b>	法令基準内	都基準内	区独自基準	<b>計画区分</b>	計画 非計画
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	環境先進都市[ ]			
	<b>政策</b>	地球環境を守るまちの実現[07]			
	<b>施策</b>	環境配慮活動の推進[07-01]			
<b>目的</b>	まちの環境美化、ごみとリサイクル、地球温暖化など、身近な生活から地球規模に至るまで様々な環境問題があり、深刻さを増している。そこで、未来を担う子どもたちがこうした問題に対する理解を深め、具体的に取り組む姿勢を養っていくために、学校での環境教育を推進し、環境にやさしい子どもを育成する。 【荒川区環境基本計画の基本目標5「みんなで協働する環境づくり」にある「環境学習を進める」】				
<b>対象者等</b>	児童・生徒、教員				
<b>内容</b>	学習のメニュー化を行い、各学校からメニューに対する具体的な提案を募集し、審査・認定し実施する。 エコスクールプログラムの実施 自然・新エネルギー活用設備のモデル設置 水環境をテーマにした環境学習 清掃・リサイクル等環境学習の充実 環境学習・活動発表会 全小学生を対象とした環境学習会の開催 等				
<b>経過</b>	平成17年1月 教育委員会事務局へ事業説明 平成17年3月 17年度実施校決定（環境推進モデル校：二峡小、 その他実施校：三峡小、七峡小、九峡小、大門小、ひぐらし小） 平成17年5月 17年度実施校の取り組み内容、事業の推進 平成18年2月 17年度環境学習・活動発表会の開催（二峡小、九峡小、三中） 平成18年3月 18年度実施校決定（二峡小、七峡小、九峡小、尾久小、九中） 平成19年3月 18年度環境学習・活動発表会の開催（二峡小、七峡小、尾久小、ひぐらし小） 平成19年4月 19年度実施校決定（二瑞小、汐入小、二峡小、四峡小、七峡小、九峡小、尾久小、ひぐらし小、九中）				
<b>必要性</b>	・「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」では自治体の責務として、環境保全の意欲の増進及び環境教育の推進に関する基本的、総合的な施策を策定、実施するよう努めるものと定めている。 ・持続可能な社会を築くためには、次代を担う子どもたちへの環境教育・活動が不可欠であり、必要性は高い。				
<b>実施方法</b>	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額					5,286	9,070	9,850	
決算額（19年度は見込み）					4,498	6,112	9,850	
人件費					8,619	5,363		
【事務分担量】（%）					100	70		
合計（+）	0	0	0	0	13,117	11,475	9,850	
国（特定財源）					1,143	1,883	1,883	
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	11,974	9,592	7,967	
<b>実績の推移</b>	<b>事項名</b>	<b>13年度</b>	<b>14年度</b>	<b>15年度</b>	<b>16年度</b>	<b>17年度</b>	<b>18年度</b>	<b>19年度</b>
	環境学習実施校					5	5	9
	環境学習・活動発表会参加校					3	4	4

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼	210	講師謝礼	277	講師謝礼	1,141
	一般需用費	ピオトープ用草花等	657	緑のカーテン作り消耗品等	823	ピオトープ用草花等	3,136
	委託料			環境演劇公演委託	0		
	使用料及び賃借料	燃料電池装置の賃借等	2,370	燃料電池装置の賃借等	3,813	燃料電池装置の賃借等	3,905
	工事請負費	ピオトープ関連工事	994	校庭花壇設置等工事	1,199	雨水タンク設置等工事	1,118
	備品購入費					みみずコンポスト	490
	負担金補助及び交付金	水循環用太陽光発電装置等	267	低燃費自動車競技大会参加費	0	低燃費自動車競技大会参加費	60

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	環境学習メニュー参加校数		5	5	9	33	小学校（23校）中学校（10校）

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業を進めるうえでの学校への支援強化策の検討</li> <li>・ 学習、活動成果を活用した啓発</li> </ul>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 3 区 未実施 14 区）</p> <p>実施：新宿、墨田、板橋 一部実施：江東、品川、目黒、大田、豊島、足立、江戸川 今後予定：世田谷、中野、江戸川</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
環境サポーターや民間NPOなどの活用により、学校（教員）の取り組みの支援を強化	環境教育の全校実施に向け期待できる

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	次の世代を担う子供たち達の環境意識を育むことは重要である。

況議（要旨）	
--------	--

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	地球温暖化・ヒートアイランド対策 率先事業（環境基本計画）	部課名	環境清掃部環境課	課長名	池田洋子
		担当者名	森泉 勝也	内線	482
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	地球温暖化・ヒートアイランド対策推進費（28-35-35-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	18年度	根拠	地球温暖化防止対策の推進に関する法律、荒川区環境基本計画、荒川区役所環境配慮率先行動計画、（通称）荒川区エコ助成金交付要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[ ]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	環境配慮活動の推進[07-01]			
目的	区民、事業者による地球温暖化の防止やヒートアイランド対策を促進するため、区施設へモデルとなる対策技術を率先導入するほか、区民及び区内に事業所を有する事業者が建物等に太陽光発電システム等を設置・施工した場合、その経費の一部を助成する。 【荒川区環境基本計画の基本目標1「地球の温暖化を防止しよう！」】				
対象者等	区民・事業者、区施設				
内容	1 区施設への率先導入（18年度実績） 駐車場の芝生化モデル設置（区役所北庁舎東側駐車場 8区画設置 [約100㎡]） 遮熱性塗装（あらかわ遊園内の一休さん号周辺、バッテリーカー、ポニー乗場待合所） 2 エコ助成制度（18年度実績） （1）家庭用燃料電池設置助成（0件） （2）太陽光発電システム設置助成（7件、発電規模1.53kw～4.00kw） （3）遮熱性塗装施工助成（4件、施工規模55.15㎡～183.37㎡） <b>19年度新規 屋上・壁面緑化助成（屋上2万円/㎡、壁面1万円/㎡ 限度額30万円）</b> 3 打ち水クール作戦（18年度実績） 実施場所：七峡小、区役所本庁舎、各区民事務所、保育園、商店街3か所（熊野前、おぐざんざ、川の手もとまち） 参加者：160人（保育園、商店街を除く） 温度測定結果（七峡小）：気温 1.6（33.7 32.1） 地表温度 4.0（37.5 33.5）				
経過	平成17年9月 二峡小へ燃料電池装置の設置（学校の環境学習推進事業） 平成18年5月 エコ助成金交付制度創設（家庭用燃料電池、太陽光発電システム機器、遮熱性塗装） 7月 区施設への対策技術導入事業のうち、遮熱性塗装施工をあらかわ遊園内で実施 8月 あらかわ打ち水クール作戦実施（七峡小、区役所本庁舎、区民事務所、保育園、商店街） 平成19年3月 区施設への対策技術導入事業のうち、芝生の駐車場設置を区役所北庁舎駐車場で実施 5月 エコ助成金交付制度要綱一部改正（屋上・壁面緑化助成を追加） 8月 あらかわ打ち水クール作戦実施予定				
必要性	・対策技術の導入には未だ費用の掛かるものがあり、区民・事業者の取り組みを推進するためのインセンティブとなるため、必要性は高い。 ・区が率先して環境に配慮した取り組みを進めているPRにもなり、具体的な対策を推進する契機となるため、必要である。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額					301	33,736	7,503	
決算額（19年度は見込み）					301	7,170	7,503	
人件費					862	4,509		
【事務分担量】（%）					10	60		
合計（+）	0	0	0	0	1,163	11,679	7,503	
国（特定財源）						853		
都（特定財源）						500	1,000	
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	1,163	10,326	6,503	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	エコ助成金件数						11	31

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	光熱水費			打ち水キャンペーン工業用水道	12		
	一般需用費	打ち水キャンペーン消耗品	111	打ち水キャンペーン消耗品	414	打ち水キャンペーン消耗品	177
	役員費			半天クリーニング	15	半天クリーニング	19
	委託料					芝生の駐車場管理委託	189
	使用料及び賃借料	打ち水給水散水車賃借料	190	打ち水給水散水車賃借料	358	打ち水給水車賃借	18
	工事請負費			北庁舎駐車場芝生化	3,108		
				あらかわ遊園遮熱性塗装	1,533		
	備品購入費			サーモカメラ	798		
	負担金補助及び交付金			エコ助成金	932	エコ助成金	7,100

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	エコ助成利用件数			11	31	40	エコ助成利用件数

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 18年度中に実施する区施設への対策技術の率先導入事業についての効果検証と区施設への計画的な導入検討</li> <li>・ エコ助成金交付制度などを通じて、省エネ・新エネ技術を区民・事業者理解してもらい、普及につなげていくための方策の確立</li> </ul>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 9 区                      未実施 13 区）</p> <p>エコ助成金（太陽光発電）の状況：9区（18年度新規2区）、家庭燃料電池、遮熱性塗装助成は 0区</p>

問題点・課題の改善策検討	
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容
	<p>18年度までに実施される率先導入事業の効果検証結果を通じて、導入可能な区施設（特にエコセンター）に計画的に設置できるよう検討を進める。</p>
	改善により期待する効果
	<p>環境に配慮した区民・事業者が増えることで、区のみならず、地域からの対策の推進が期待できる。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	C	区役所の率先行動にも位置づけられるほか、ヒートアイランド対策としても有効である。

況議（要旨）	
--------	--

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

<b>事務事業名</b>	環境交通政策の推進	<b>部課名</b>	環境清掃部環境課	<b>課長名</b>	池田洋子
		<b>担当者名</b>	塚野真博	<b>内線</b>	482
<b>事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）</b>	環境交通政策推進費（28-89-50-01）				
<b>事務事業の種類</b>	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
<b>開始年度</b>	昭和 平成	18年度	<b>根拠法令等</b>	地球温暖化防止対策の推進に関する法律	
<b>終期設定</b>	有 無	年度		国土交通省環境行動計画	
<b>実施基準</b>	法令基準内	都基準内	区独自基準	<b>計画区分</b>	計画 非計画
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	環境先進都市[ ]			
	<b>政策</b>	地球環境を守るまちの実現[07]			
	<b>施策</b>	環境配慮活動の推進[07-01]			
<b>目的</b>	人にも地域にも地球にもやさしい「環境交通のまち・あらかわ」の実現に向け、重点地域（汐入地域）を中心に交通調査や普及啓発イベントの実施など、環境的に持続可能な交通施策を推進する。				
<b>対象者等</b>	主に重点地域（汐入地域）における区民、事業者、商業施設利用者				
<b>内容</b>	1 対象地域 荒川区全域（重点地域：南千住東部・汐入地域） 2 推進組織 (1)荒川区「環境行動計画モデル事業」協議会（EST協議会）【19年4月26日設立、委員43名】 2つの委員会の検討結果の承認、意思確認等 (2)環境交通省エネルギー詳細ビジョン策定委員会【19年7月3日設立、委員13名】 交通部門の省エネルギー詳細ビジョン策定に必要な調査内容等を検討、NEDO補助事業採択予定 (3)普及啓発検討委員会 2つの部会に分けて普及啓発に関するイベント等を検討、環境省による支援事業者の派遣 (3-1)まちづくり検討部会【19年6月12日設立、委員16名】 (3-2)事業者検討部会【19年6月13日設立、委員15名】				
<b>経過</b>	18年12月 国土交通省環境行動計画モデル事業に選定され、19年度から3年間、既存の国の補助事業を優先適用。 19年2月5日 EST協議会設立準備会を開催。 19年3月 環境交通政策有識者会議を設置して学識経験者、関係事業者等と検討し、区としての環境交通の方向性などを報告書としてまとめた。				
<b>必要性</b>	地球温暖化対策、CO2排出削減のため自動車依存の改善が求められている。公共交通の利便性が良い当区の地域特性を活かした環境交通のあり方を検討し、重点地域を中心とした調査及び普及啓発を図り、区内全域へと取組を拡大することは、CO2削減、健康づくり、街のにぎわいの創出につながり、必要性は高い。				
<b>実施方法</b>	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） (1)調査・・・環境交通省エネルギー詳細ビジョン策定委員会にて決定した調査委託。 (2)普及啓発・・・環境交通に関する普及啓発イベントの実施。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額						3,899	5,199	
決算額（19年度は見込み）						3,291	5,199	
人件費						5,840		
【事務分担量】（%）						90		
合計（+）	0	0	0	0	0	9,131	5,199	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）							4,112	
一般財源	0	0	0	0	0	9,131	1,087	
<b>実績の推移</b>	<b>事項名</b>	<b>13年度</b>	<b>14年度</b>	<b>15年度</b>	<b>16年度</b>	<b>17年度</b>	<b>18年度</b>	<b>19年度</b>
	会議・協議会等開催数						5	20

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料			支援業務委託	2,500	調査費	3,670
	報償費			委員謝礼	487	支援業務委託	1,000
	報償費					委員謝礼	348

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	会議・協議会等開催数			5	20	20	住民・事業者・交通機関・行政が環境交通を検討する会議数

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 普及啓発イベントを行う場合には、協議会の構成メンバーが多岐に及んでいるため、地元住民、地元事業者、所轄の警察署等と十分な協議を行い、合意を得る必要がある。</li> <li>・ 調査については、NEDOの補助事業として採択されたため、スケジュール的な制約がある。</li> </ul>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 0 区                      未実施 22 区 ）</p> <p>19年度の環境行動計画モデル事業の選定は全国で12地域、交通施策では都内初</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	A	区の交通政策を環境の視点で見直すことは、街づくりや区民の健康づくりの観点からも有効である。

議会議決要旨	18年1定 地球環境問題 18年2定 都電と自転車を生かした環境交通政策 18年3定 地球環境問題と循環型社会づくり 19年2定 E S T 事業と今後
--------	---

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	(仮称)エコセンターの設置	部課名	環境清掃部環境課	課長名	池田洋子
		担当者名	塚野真博	内線	482
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)	(仮称)エコセンター建設費(28-92-50-01)				
事務事業の種類	新規事業 (19年度 18年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	19年度	根拠	環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[ ]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	環境配慮活動の推進[07-01]			
目的	幸福実感都市あらかわの都市像のひとつである環境先進都市あらかわを目指し、環境学習やリサイクル施策、環境ビジネスなど総合的に推進し、区民等の環境活動拠点となる(仮称)エコセンターを設置する。				
対象者等	情報提供室、環境実習室、研修室、リサイクル・フリマ、リサイクル工房(小中学生、環境団体、リサイクル団体、ボランティア)、会議室(貸室として主に近隣住民)				
内容	<p>1 施設活用 旧荒川区保健所について、1階部分を心障センターの直営部分とし、2,3階部分を(仮称)エコセンターとする。ただし、23年3月までは、3階部分をひろば館建て替えに伴う代替施設として貸し出しする。</p> <p>2 開設時期 21年2月 2階部分開設 23年9月以降 全面開設</p>				
経過	<p>18年11月には(仮称)エコセンター等に関する構想策定懇談会の検討結果が報告され、(仮称)エコセンターの必要性及び導入機能、実施事業等について具体的内容が示された。</p> <p>18年12月には保健所施設等活用委員会の検討結果が報告され、2・3階を(仮称)エコセンターとして整備することで承認される。</p>				
必要性	環境先進都市を目指し、多くの区民が環境や省資源・リサイクルについて具体的に取り組むためには、その拠点となる常設施設の設置が必要である。				
実施方法	( 直営 一部委託 全部委託 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ) 指定管理者方式への移行を検討していく。				

		(単位:千円)						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額						564	7,000
	決算額(19年度は見込み)						443	7,000
	人件費							
	【事務分担量】(%)							
	合計(+)	0	0	0	0	0	443	7,000
	国(特定財源)							
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	0	0	0	0	443	7,000	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費			構想策定委員報酬	430		
	特別旅費			構想策定委員長旅費	5		
	食糧費			構想策定委員会賄	7		
	使用料及び賃借料			構想策定委員会会場費	1		
	委託料					設計委託	7,000

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	指定管理者への移行状況				-	100%	直営から指定管理者へ移行していく
	1日あたり利用者数				-	200人	年間5万人を目標とする
	普及啓発イベントの開催数				-	12回	1月当たり1回開催

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旧保健所施設の工事着工までの管理（19年4月1日から環境課が財産管理）</li> <li>・環境課及び区民や環境団体が活用しやすくするための設計への意見反映</li> <li>・啓発展示の方法、太陽光発電や屋上緑化等の環境配慮設備の規模</li> <li>・23年3月までひろば館及び学童クラブとして活用する3階の当初設計</li> <li>・21年2月の2階部分オープンと、23年9月以降の全館オープンのPR方法</li> </ul>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 13 区                      未実施 9 区）</p> <p>板橋区のような大規模専用施設から、公共施設の跡地利用による簡易な施設まで、区により実施方法は様々である。</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
	B	区民・事業者・区が協働して環境政策を推進するための拠点となる施設の設置は必要である。

議会議況（要旨）	<p>19年2月5日建設環境委員会</p> <p>19年3月2日予算特別委員会</p>
----------	---



# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	区制75周年記念事業	部課名	環境清掃部環境課	課長名	池田洋子
		担当者名	菅野修一郎	内線	485
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	（仮称）区制75周年記念荒川・隅田川流域連携事業費(28-95-50-01)				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	19年度	根拠	環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律	
終期設定	有 無	19年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[ ]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	環境配慮活動の推進[07-01]			
目的	地球温暖化やヒートアイランド現象など、様々な環境問題に対する関心を高め、理解を深めることを図る。荒川・隅田川につながる沿川自治体が川を通じて環境を見つめ直し、川の歴史に思いを馳せ、芸術、文化、産業など様々な分野での広域的なコミュニティの醸成を図る。				
対象者等	区民・関係自治体・一般				
内容	開催日時：平成19年9月2日（日）13時～18時 会場：サンパール荒川 大ホール				
	<p>内容</p> <p>(1)荒川・隅田川沿川自治体中学生による環境サミット 参加校：秩父市立荒川中学校、さいたま市立田島中学校、戸田市立戸田中学校、北区立浮間中学校、足立区立第九中学校、荒川区第三中学校、荒川区立第五中学校。</p> <p>(2)記念講演「異常気象と環境破壊」 森田正光氏（気象予報士）</p> <p>(3)交響詩「荒川、隅田川」（作詞・作曲 仙道作三氏）の全楽章初演。 （第8楽章：区民、小学生等200名による合唱）</p> <p>(4)「荒川を撮る会・写真展」、「子ども環境ポスター展」を会場内フロアで10時から開催。</p>				
経過	区制施行75周年を記念して、新たな基本構想において6つの都市像の一つに位置づけられた「環境先進都市」の第一歩として本事業を開催する。				
必要性	区制75周年記念事業の一環として、環境意識を啓発する事業を実施する。荒川・隅田川を音楽で表現する交響詩を通じて、楽しみながらわかりやすく、川や水の問題を始めとして環境問題全般へ問題意識を喚起する。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 中学生サミット、記念講演 直営 交響詩初演 一部委託：センドー・オペラ・ミュージカル・カンパニー（有）（松戸市） 委託料 8,200千円				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	0	0	0	0	0	0	9,500	
決算額（19年度は見込み）	0	0	0	0	0	0	9,500	
人件費								
【事務分担量】（%）								
合計（+）	0	0	0	0	0	0	9,500	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	0	9,500	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	中学生サミット							実施
	記念講演							実施
	交響詩の演奏							実施

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費					記念講演謝礼	100
	旅費					参加自治体打合せ旅費	100
	委託料					環境フェスタ事業委託	8,200
	使用料及び賃借料					環境フェスタ会場使用料	1,100

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	交響詩合唱団員の参加者数	/	/	/	200		
	集客数	/	/	/	1,000		
	参加（出席）自治体数	/	/	/	5		

（問題点・課題分析）	<p>・参加自治体と、今後どのように連携を図っていくか。</p>
他区の実況	（ 実施 区                      未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
本事業は周年事業で継続実施されないため、20年度以降は川を通じた自治体交流や本事業を契機とした区民の連携等は、他の環境推進事業で引き継ぐ。	自治体交流、区民連携等を継続することにより、環境問題への理解や取組への協力が進むことが期待できる

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
	A	区制施行75周年を記念して、ふるさとの川・隅田川を軸に環境問題を考えることは、「環境先進都市」の第1歩になる。

議会議況（要旨）	
----------	--

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

<b>事務事業名</b>	環境配慮道路整備費(遮熱性舗装)	<b>部課名</b>	土木部道路課	<b>課長名</b>	小椋 茂雄
		<b>担当者名</b>	坂本 一章	<b>内線</b>	2738
<b>事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)</b>	環境配慮道路整備費(33-37-50-01)				
<b>事務事業の種類</b>	新規事業 ( 19年度 18年度 )		建設事業	それ以外の継続事業	
<b>開始年度</b>	昭和 平成	17 年度	<b>根拠法令等</b>	道路法	
<b>終期設定</b>	有 無	年度			
<b>実施基準</b>	法令基準内	都基準内	区独自基準	<b>計画区分</b>	計画 非計画
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	環境先進都市[ ]			
	<b>政策</b>	地球環境を守るまちの実現[07]			
	<b>施策</b>	環境配慮活動の推進[07-01]			
<b>目的</b>	舗装の蓄熱を抑制する遮熱性舗装を実施することにより、都市部のヒートアイランド現象を緩和及び改善することを目的とする。				
<b>対象者等</b>	区道及び区が管理する道路				
<b>内容</b>	<p>ヒートアイランド対策の一つとして、太陽光を含む赤外線を反射させる塗料を舗装路面に塗ることによって舗装の蓄熱を抑制する遮熱性舗装を実施する。</p> <p>&lt;19年度&gt;                  ・ 施工路線名：都市計画道路補助第306号線第一期整備区間(延長 約550m)</p> <p>* 沿道環境改善事業</p>				
<b>経過</b>	・ 平成17年度：3箇所(第四峡田小学校前、尾久銀座商店街、荒川七丁目)、総面積 667㎡ ・ 平成18年度：1路線(荒川遊園通り) 延長 250m、面積 1,298㎡				
<b>必要性</b>	夏季において路面温度を低減させることにより、区民に快適な生活環境を提供することが必要である。				
<b>実施方法</b>	( 直営 一部委託 全部委託 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ) <平成18年度> ・ 1路線(荒川遊園通り)：延長 250m、面積 1,298㎡				

		(単位：千円)						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
<b>予算・決算額等の推移</b>	予算額					0	12,002	28,367
	決算額(19年度は見込み)					6,458	11,687	28,367
	人件費					5,172	2,818	
	【事務分担量】(%)					60	33	
	合計(+)	0	0	0	0	11,630	14,505	28,367
	国(特定財源)						4,000	6,000
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	0	0	0	11,630	10,505	22,367	
<b>実績の推移</b>	<b>事項名</b>	<b>13年度</b>	<b>14年度</b>	<b>15年度</b>	<b>16年度</b>	<b>17年度</b>	<b>18年度</b>	<b>19年度</b>
	施工箇所・施工路線					3箇所	1路線	1路線
	施工面積(㎡)					667	1,298	3,176

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	工事請負費	遮熱性舗装(試行)	6,458	遮熱性舗装	11,687	遮熱性舗装	28,367

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	遮熱性舗装面積(m <sup>2</sup> )		667	1,298	3,176		施工実績

(問題点・課題)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新しい技術のため、経年経過を検証した事例が少ない。</li> <li>・遮熱性舗装に関する全体整備計画の策定が必要である。</li> </ul>
他区の実況	（実施 8 区                      未実施 14 区） <18年度までの実績> 中央、港、新宿、文京、品川、世田谷、渋谷、中野

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
路面温度をはじめ、耐久性などの管理面に関する追跡調査を過年度施工箇所を含めて実施する。	路面温度の低減効果などの優れた品質と経済性が確保できる。
実施済みである透水性舗装の施工路線を勘案した全体整備計画を策定する。	道路におけるヒートアイランド対策の計画的な取り組みが可能となる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	区役所の率先行動にも位置づけられるほか、ヒートアイランド対策としても有効である。

況議(要旨)問状	H17年三定：ヒートアイランド対策として大きな効果が期待できると考えられる遮熱性舗装を、今後どのような計画で取り組んでいくのか
----------	---

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	小学校校庭の芝生化	部課名	教育委員会教育施設課	課長名	伊藤勝弘
		担当者名	安達・尾内	内線	3321.3322
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	大規模整備費（小学校）（39 - 14 - 84 - 01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	13 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[ ]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	環境配慮活動の推進[07-01]			
目的	児童を教育する場として、より良い環境をつくり、校庭を常緑芝により全面芝生化し、教育効果を高める。				
対象者等	小学校においては、ダスト舗装の校庭で、改修整備の時期に到達し受け入れ態勢が整った学校を対象とする。 中学校における芝生化については、体育の授業及びクラブ活動の運動量を踏まえると芝草の生育に困難な環境と考えられる。				
内容	校庭の芝生化とその利用及び整備・維持にあたっては、児童・保護者・地域の方々が一体となり、専門家の指導を受けながら芝刈り・水撒き・草取り、肥料まき等をして芝生を育てていく中で、子供たちは緑を大切にし、豊かな心を育てていくことが期待される。				
経過	・平成13年度に汐入小学校に区内で初めてとなる芝生校庭を、校庭の約3分の1の1,500㎡を整備。（杉並区と並び都内初） ・平成16年度は、区内で初めてとなる全面芝生化校庭2,800㎡を尾久西小学校に整備。 ・平成17年度は、瑞光小学校（約1,800㎡）、第二瑞光小学校（約1,800㎡）、第四峡田小学校（約2,800㎡）3校の校庭を整備。				
必要性					
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） ・校庭を約20cm掘削し、舗装（ダスト舗装）を撤去、芝生のための自動散水設備、水はけを良くする地中排水管を整備。その後、土・砂・肥料を入れて20cmの床土とし、芝生を全面に整備する。 また、必要とする管理用品（芝刈り機等）を購入する。 ・芝生の維持管理のための技術指導、各種メンテナンス工事、成育状況の点検についての業務を委託する。				

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額				45,596	110,724	8,305	8,305
	決算額（19年度は見込み）				41,413	102,081	7,876	8,305
	人件費					1,724	1,724	
	【事務分担量】（%）					20	20	
	合計（+）	0	0	0	41,413	103,805	9,600	8,305
	国（特定財源）				16,239			
	都（特定財源）					99,091		
	その他（特定財源）							
一般財源	0	0	0	25,174	4,714	9,600	8,305	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
					尾久西小	瑞光小		
						第二瑞光小		
						第四峡田小		

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	芝用消耗品購入	774	芝維持管理指導委託	7,876	芝維持管理指導委託	8,305
	委託料	芝維持管理指導委託	1,262				
	工事請負費	校庭整備	95,340				
	備品購入費	芝生整備用備品購入	2,977				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	実施校数	1	3	0	0	-	予定なし

（問題点・課題分析）	<p>地域の方々と学校により結成された運営組織「芝々協力し隊（尾久西小等）」と一体となって、芝生の維持管理や利用に携わり、芝刈りや水やり、肥料まきなどをして芝生を育てていく。このような運営組織「芝々協力し隊」の設置及び運営等が課題。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 17 区                      未実施 6 区 ）</p> <p>千代田、港、新宿、台東、墨田、品川、目黒、世田谷、中野、杉並、豊島、北、板橋、練馬、足立、葛飾 （ 未実施区の渋谷は、全小学校人工芝化 ）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	C	区役所の率先行動にも位置付けられるほか、ヒートアイランド対策にも有効である。

議会議況（要旨）	平成13年第3回定例会 「校庭の芝生化実施について」
----------	----------------------------

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	学校エコ改修事業	部課名	教育委員会教育施設課	課長名	伊藤勝弘
		担当者名	安達・佐伯・尾内	内線	3321.3322
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	学校エコ改修事業費（39 85 50 01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和 平成	17 年度	根拠	環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律	
終期設定	有 無	19 年度	法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市[ ]			
	政策	地球環境を守るまちの実現[07]			
	施策	環境配慮活動の推進[07-01]			
目的	地域社会の核である学校において、環境への負荷を少なく快適な学校環境をつくり、学校と地域が協力した環境教育（学校エコ改修とこれを教材とした環境教育）を一体的に実施する。				
対象者等	第七峡田小学校、地域住民、地域の建築等各種関連業者等				
内容	<p>学校や子どもを取り巻く環境は大きく変化しており、次代の荒川区を担っていく創造性豊かで、思いやりがあり、健康な子どもを育てていくためには、学校施設の環境の改善や、家庭や地域が一層連携した教育を進めることが必要である。</p> <p>地域社会の核である学校において、校舎の温熱性能を向上させ、二酸化炭素排出量の削減をしながら児童生徒の良好な学習環境の確保を図り、全国の学校等改修のモデルとする。また、この改修校を活用して、学校の児童と地域技術者双方に対する教育を実施し、地球温暖化を防ぐ建物のあり方や住まい方について学んでいく。この事業は、学校関係者のみならず地域住民や地域の関連業者等が参加して進めることにより、地域全体で地球温暖化対策を進めていく。</p>				
経過	第七峡田小学校は、平成17年度に、環境省の「学校エコ改修と環境教育事業」の対象校となり、環境教育の推進とともにエコ改修事業が進められている。平成17年度、エコ改修調査・建物環境調査・環境教育研究会・学校エコ改修研究会の設置。平成18年度、建築設計プロポーザルの実施・設計業務委託・学校エコ改修と環境教育事業モデル校中間発表・学校ビオトープ完成。				
必要性	この事業は、環境配慮の持続可能社会を築くための一つの方策として行うものであり、そのための環境技術の普及や生活の中での有効な環境配慮の知識を学校へ通う児童達だけでなく地域全体に広げていくために必要である。				
実施方法	<p>（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）</p> <p>区及びプロポーザル審査で選定された委託事業者により「環境教育研究会」、「環境教育協議会」等の事業を実施する。平成19年度は、エコ改修工事を実施する。校舎棟及び体育館棟の外壁・屋上（屋根）の外断熱工事を行う。また、建物内部の温熱環境の改善を向上させるため、内部改修工事を行う。</p>				

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額					15,114	39,742	20,000
	決算額（19年度は見込み）					13,619	35,738	380,000
	人件費					3,348	3,448	
	【事務分担当】（%）					40	40	
	合計（+）	0	0	0	0	16,967	39,186	380,000
	国（特定財源）					6,809	17,869	
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	10,158	21,317	380,000	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	環境調査業務委託					2,615	2,079	
	エコ改修支援業務委託					5,019	8,705	5,000
	太陽光発電システム					5,985		
エコ改修工事実施設計・工事						17,955	395,000	

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
委託料	環境調査業務委託		2,615	環境調査業務委託	2,079	エコ改修支援業務委託	5,000
	エコ改修支援業務委託		5,019	研究会運営費・設計	26,660	エコ改修工事監理委託	15,000
				ビオトープ設置委託	7,000		
備品購入費 工事請負費	太陽光発電システム		5,985				
				エコ改修事業費	0	エコ改修事業費	380,000

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標							

（問題点・課題分析）	<p>プロポーザルコンペにより選定された設計業者が作成した、エコ改修工事実施設計書をもとに、エコ改修工事が実施されるが、大規模な工事なため学校行事等の調整が困難である。</p>
他区の実況	（実施 0 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
	平成20年度以降に取り組み具体的な改善内容
	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
A	A	学校が地域に愛され、環境保全の地域の核となる改修モデル事業。学校、PTA、地域住民、事業者が一つとなり、全国に先駆けた学校エコ改修モデルを示す意義は大きい。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--